

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.fai.th.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二

TEL (075)-213-3933

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	8,208	(23.1)	5,641	(20.7)	5,361	(14.8)
14 年 3 月期	6,666	(163.0)	4,672	(221.0)	4,668	(220.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,620	(9.5)	21,576.60	-	23.3	39.7	65.3
14 年 3 月期	2,392	(228.3)	21,542.34	-	42.3	61.2	70.0

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 119,600 株 14 年 3 月期 111,052 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 当期と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、21,182 円 15 銭であります。

5. 15 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また 14 年 3 月期については、新株予約権の残高がなく、転換社債等の発行もないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	1,000.00	500.00	500.00	119	4.6	1.0
14 年 3 月期	1,000.00	0.00	1,000.00	119	4.6	1.2

(注) 当期と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の配当性向は 4.7% であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	14,327	12,429	86.8	103,591 75
14 年 3 月期	12,661	10,043	79.3	83,974 56

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 119,600 株 14 年 3 月期 119,600 株

2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

3. 当期と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 83,640 円 11 銭であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,252	3,885	177	6,386
14 年 3 月期	3,199	2,742	6,338	8,320

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,384	2,782	1,446	500.00		
通期	9,400	6,241	3,245		500.00	1,000.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26,803 円 06 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 10 期 (平成14年3月31日現在)		第 11 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	4,662,852		4,628,310	
2. 受取手形	5,002		4,346	
3. 売掛金	792,156		892,976	
4. 有価証券	5,204,844		2,858,405	
5. 商品	33,636		29,568	
6. 前渡金	5,871		-	
7. 前払費用	7,860		15,693	
8. 繰延税金資産	477,621		697,922	
9. 短期貸付金 *1	160,524		-	
10. その他の流動資産	51,608		10,019	
貸倒引当金	3,511		3,610	
流動資産合計	11,398,467	90.0	9,133,633	63.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	17,453		25,218	
減価償却累計額	2,153	15,299	5,476	19,741
(2) 構築物	4,559		4,559	
減価償却累計額	971	3,588	1,481	3,078
(3) 車両運搬具	25,452		25,452	
減価償却累計額	3,115	22,336	10,241	15,211
(4) 工具器具備品	348,867		605,365	
減価償却累計額	127,725	221,142	280,544	324,821
有形固定資産合計	262,366	2.1	362,853	2.5
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	8,000		6,000	
(2) 商標権	-		27,766	
(3) ソフトウェア	65,848		123,721	
(4) 電話加入権	612		758	
(5) その他	-		49,234	
無形固定資産合計	74,461	0.6	207,480	1.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	679,866		720,506	
(2) 関係会社株式	118,810		2,896,301	
(3) 長期貸付金	-		92,113	
(4) 長期預け金	-		194,820	
(5) 長期前払費用	2,131		1,592	
(6) 繰延税金資産	34,119		102,332	
(7) 敷 金	90,819		682,713	
貸倒引当金	-		67,113	
投資その他の資産合計	925,746	7.3	4,623,267	32.3
固定資産合計	1,262,575	10.0	5,193,600	36.2
資産合計	12,661,042	100.0	14,327,234	100.0

(単位：千円)

科 目	第 10 期 (平成14年 3月31日現在)		第 11 期 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	133,313		133,010	
2. 未払金	197,136		132,729	
3. 未払費用	5,975		8,584	
4. 未払法人税等	1,970,000		1,390,000	
5. 未払消費税等	153,997		41,733	
6. 前受金	-		28,952	
7. 預り金	8,279		8,329	
8. 前受収益	44,006		27,504	
9. 賞与引当金	47,176		42,884	
流動負債合計	2,559,885	20.2	1,813,727	12.6
固定負債				
1. 退職給付引当金	5,574		9,321	
2. 役員退職慰労引当金	52,226		74,611	
固定負債合計	57,800	0.5	83,932	0.6
負債合計	2,617,685	20.7	1,897,660	13.2
(資 本 の 部)				
資 本 金 *2	3,218,000	25.4	-	-
資本準備金	3,708,355	29.3	-	-
利益準備金	1,500	0.0	-	-
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1)別途積立金	500,000		-	-
2. 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	2,615,470	24.6	-	-
その他有価証券評価差額金	32	0.0	-	-
資本合計	10,043,357	79.3	-	-
資 本 金 *2	-	-	3,218,000	22.5
資本剰余金				
1. 資本準備金	-		3,708,355	25.9
資本剰余金合計	-	-	3,708,355	25.9
利益剰余金				
1. 利益準備金	-		1,500	
2. 任意積立金				
(1)別途積立金	-		2,500,000	
3. 当期末処分利益	-		3,016,631	
利益剰余金合計	-	-	5,518,131	38.5
その他有価証券評価差額金	-	-	14,912	0.1
資本合計	-	-	12,429,573	86.8
負債及び資本合計	12,661,042	100.0	14,327,234	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 10 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)			第 11 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		6,666,816	100.0		8,208,603	100.0
売上原価	*1	1,445,232	21.7		1,662,137	20.3
売上総利益		5,221,583	78.3		6,546,466	79.7
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		87,600			105,270	
2. 給与手当		57,345			123,988	
3. 賞与		13,899			23,761	
4. 賞与引当金繰入額		19,378			23,004	
5. 退職給付費用		608			1,350	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		19,032			22,385	
7. 福利厚生費		16,713			31,211	
8. 旅費交通費		47,512			73,089	
9. 通信費		10,421			15,304	
10. 交際費		17,936			21,837	
11. 減価償却費		15,438			28,307	
12. 賃借料		31,163			43,380	
13. 消耗品費		18,803			12,389	
14. 租税公課		5,808			10,157	
15. 支払手数料		158,359			193,648	
16. 貸倒引当金繰入額		1,131			99	
17. 広告宣伝費		-			159,567	
18. その他		27,478	8.2		16,128	11.0
営業利益		4,672,953	70.1		5,641,582	68.7
営業外収益						
1. 受取利息		11,822			20,624	
2. 有価証券利息		4,893			20,311	
3. 為替差益		37,693			-	
4. 雑収入		2,361	0.8		402	0.5
営業外費用						
1. 支払利息		-			5,099	
2. 有価証券売却損		7,680			-	
3. 為替差損		-			161,697	
4. 株式公開費用		23,898			33,250	
5. 買収関連費用		-			117,631	
6. 新株発行費		29,324			-	
7. 雑支出		-	0.9		3,425	3.9
経常利益		4,668,822	70.0		5,361,816	65.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	*2	1,613			-	
2. 投資有価証券評価損		23,586			3,720	
3. 関係会社株式評価損		-			63,915	
4. 貸倒引当金繰入額		-			67,113	
5. 関係会社整理損		-	0.3		130,518	3.2
税引前当期純利益		4,643,621	69.7		5,096,547	62.1
法人税、住民税及び事業税		2,498,360			2,754,292	
法人税等調整額		247,059	33.8		278,306	30.2
当期純利益		2,392,320	35.9		2,620,561	31.9
前期繰越利益		223,150			455,870	
中間配当額		-			59,800	
当期未処分利益		2,615,470			3,016,631	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第10期		第11期	
	金	額	金	額
当期末処分利益		2,615,470		3,016,631
利益処分額				
1. 配 当 金	119,600		59,800	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40,000 (5,000)		40,000 (5,000)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 別途積立金	2,000,000	2,159,600	2,500,000	2,599,800
次期繰越利益		455,870		416,831

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第11期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,643,621	5,096,547
減価償却費	116,002	189,160
買収関連費用	-	117,631
関係会社整理損	-	130,518
新株発行費用	29,324	-
株式公開費用	23,898	-
賞与引当金の増加額及び減少額()	19,962	4,291
退職給付引当金の増加額	3,239	3,746
貸倒引当金の増加額	-	67,212
役員退職慰労引当金の増加額	19,032	22,385
投資有価証券評価損	23,586	3,720
関係会社株式評価損	-	63,915
受取利息及び有価証券利息	16,716	40,935
支払利息	-	5,099
為替差損及び差益()	39,610	154,142
固定資産売却益	-	296
売上債権の増加額	339,788	87,661
たな卸資産の減少額及び増加額()	31,347	4,068
仕入債務の増加額及び減少額()	46,416	302
未払消費税等の増加額及び減少額()	92,235	112,264
役員賞与の支払額	15,000	40,000
その他の	70,894	22,828
小計	4,645,750	5,549,569
利息の受取額	11,662	42,756
利息の支払額	-	5,099
法人税等の支払額	1,458,360	3,334,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,199,052	2,252,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	442,225
定期預金の預入による支出	1,547,023	-
有形固定資産の取得による支出	170,407	274,966
有形固定資産の売却による収入	-	2,495
ソフトウェアの取得による支出	33,381	151,719
その他無形固定資産の取得による支出	17,875	28,145
貸付による支出	160,524	56,076
貸付金の回収による収入	-	1,206
投資有価証券の取得による支出	677,657	92,736
投資有価証券の売却による収入	7,533	-
関係会社株式の取得による支出	118,810	2,937,539
敷金の預入による支出	22,885	595,522
敷金の返還による収入	-	3,628
その他投資の取得による支出	1,343	197,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,742,375	3,885,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	177,897
株式の発行による収入	6,338,776	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,338,776	177,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,963	124,143
現金及び現金同等物の増加額	6,833,416	1,934,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,256	8,320,672
現金及び現金同等物の期末残高	8,320,672	6,386,536

重要な会計方針

項 目	第 10 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 11 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 なお、貸倒懸念債権及び破産更生債権に該当する債権はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項 目	第 10 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	第 11 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)より簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 貸借対照表の表示方法 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

第 10 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 11 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「広告宣伝費」の金額は12,451千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は1,131千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成14年 3月31日現在)	第 11 期 (平成15年 3月31日現在)
*1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 短期貸付金 160,524千円 *2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 199,000 株 発行済株式総数 119,600 株	*1. *2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 199,000 株 発行済株式総数 普通株式 119,600 株

(損益計算書関係)

第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 11 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
*1. 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 17,571千円 *2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 110 千円 工具器具備品 67 " ソフトウェア 1,435 " <hr/> 計 1,613 千円	*1. 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 27,315千円 *2.

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 10 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 11 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,662,852千円 有価証券 5,204,844千円 計 9,867,696千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,547,023千円 現金及び現金同等物 <u>8,320,672千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,628,310千円 有価証券 2,858,405千円 計 7,486,715千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100,179千円 現金及び現金同等物 <u>6,386,536千円</u>

(リース取引関係)

第 10 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 11 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 3,955</td> <td style="text-align: center;">千円 3,955</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車両運搬具	千円 3,955	千円 3,955	千円	支払リース料	1,940千円	減価償却費相当額	1,940千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額										
車両運搬具	千円 3,955	千円 3,955	千円										
支払リース料	1,940千円												
減価償却費相当額	1,940千円												

(有価証券関係)

第10期(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	第 10 期 平成14年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	99,446	98,350	1,096
計	99,446	98,350	1,096

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	第 10 期 平成14年3月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	99,951	100,006	55
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	99,951	100,006	55

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区 分	第 10 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売 却 額	599,921
売 却 益 の 合 計 額	-
売 却 損 の 合 計 額	7,680

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	第10期 平成14年3月31日現在
	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	408,400
計	408,400
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	10,000 108,810
計	118,810
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 MMF FFF	52,013 20,000 3,551,184 1,653,659
計	5,276,858

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を23,586千円計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	- - - -	- 408,400 -	99,446 - -	- - -
小 計	-	408,400	99,446	-
その他有価証券 社債	-	20,000	-	-
小 計	-	20,000	-	-
合 計	-	428,400	99,446	-

第11期(平成15年3月31日現在)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第10期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第11期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

第10期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)より簡便法を採用しております。

当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

2. 退職給付債務の額 5,574千円

退職給付引当金の額 5,574千円

3. 退職給付費用の額 4,254千円

第11期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

第 10 期 (平成14年3月31日現在)	第 11 期 (平成15年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">285,862 千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">17,757 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">683 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,399 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">160,917 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>477,621 千円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,021 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22,128 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,993 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>34,119 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> </table>	税務売上高認識額	285,862 千円	前受収益	17,757 "	貸倒引当金繰入超過額	683 "	賞与引当金繰入超過額	12,399 "	未払事業税	160,917 "	計	<u>477,621 千円</u>	退職給付引当金繰入超過額	2,021 千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	22,128 "	投資有価証券評価損	9,993 "	繰延税金負債(固定)との相殺	23 "	計	<u>34,119 千円</u>	投資有価証券評価差額金	23 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	23 "	計	<u>- 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上高認識額</td><td style="text-align: right;">557,724 千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">11,098 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,769 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">114,329 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>697,922 千円</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,554 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,277 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,081 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,937 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">21,298 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,184 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>102,332 千円</u></td></tr> </table>	税務売上高認識額	557,724 千円	前受収益	11,098 "	賞与引当金繰入超過額	14,769 "	未払事業税	114,329 "	計	<u>697,922 千円</u>	退職給付引当金繰入超過額	3,554 千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	30,277 "	投資有価証券評価損	11,081 "	関係会社株式評価損	25,937 "	貸倒引当金繰入超過額	21,298 "	投資有価証券評価差額金	10,184 "	計	<u>102,332 千円</u>
税務売上高認識額	285,862 千円																																																				
前受収益	17,757 "																																																				
貸倒引当金繰入超過額	683 "																																																				
賞与引当金繰入超過額	12,399 "																																																				
未払事業税	160,917 "																																																				
計	<u>477,621 千円</u>																																																				
退職給付引当金繰入超過額	2,021 千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	22,128 "																																																				
投資有価証券評価損	9,993 "																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	23 "																																																				
計	<u>34,119 千円</u>																																																				
投資有価証券評価差額金	23 千円																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	23 "																																																				
計	<u>- 千円</u>																																																				
税務売上高認識額	557,724 千円																																																				
前受収益	11,098 "																																																				
賞与引当金繰入超過額	14,769 "																																																				
未払事業税	114,329 "																																																				
計	<u>697,922 千円</u>																																																				
退職給付引当金繰入超過額	3,554 千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	30,277 "																																																				
投資有価証券評価損	11,081 "																																																				
関係会社株式評価損	25,937 "																																																				
貸倒引当金繰入超過額	21,298 "																																																				
投資有価証券評価差額金	10,184 "																																																				
計	<u>102,332 千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.37%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.97</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>過年度不足分</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.48%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.37%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.17	留保金課税	4.97	住民税均等割	0.05	過年度不足分	0.77	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>48.48%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.37%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.58%</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.37%から40.58%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が4,513千円減少し、その他有価証券評価差額金が449千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,064千円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.37%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.19	留保金課税	4.77	住民税均等割	0.05	法人税等追徴税額	0.41	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.08	その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>48.58%</u>																		
法定実効税率	42.37%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入額	0.17																																																				
留保金課税	4.97																																																				
住民税均等割	0.05																																																				
過年度不足分	0.77																																																				
その他	0.15																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>48.48%</u>																																																				
法定実効税率	42.37%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入額	0.19																																																				
留保金課税	4.77																																																				
住民税均等割	0.05																																																				
法人税等追徴税額	0.41																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.08																																																				
その他	0.71																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>48.58%</u>																																																				

(持分法損益等)

第10期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

関連会社は、当期純損益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

第10期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱エーピー・ジェイ	東京都渋谷区	10,000	コンテンツサービス業	100.0	なし	なし	資金の貸付	160,524	短期貸付金	160,524

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、1年後一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 販売の状況

(1) 販売実績

事業部門別	第10期	第11期	前期比
	千円	千円	%
サービス事業	6,123,777	7,411,273	121.0
ライセンス事業	503,344	754,121	149.8
その他	39,694	43,208	108.9
合計	6,666,816	8,208,603	123.1

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成15年6月27日付)

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 富岡 康真(現 テレック総合研究所主任研究員)

社外監査役(非常勤) 高橋 善男(現 財団法人京都産業21専務理事)

退任予定監査役

社外監査役(常勤) 廣瀬 嘉行

社外監査役(非常勤) 山田 隆夫